

(別 冊 3)

令 和 8 年 度

羽生市下水道事業会計予算書及び附属書類

目 次

議案第8号 令和8年度 羽生市下水道事業会計予算	1
令和8年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画	5
令和8年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	11
債務負担行為に関する調書	18
令和7年度 羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	19
令和7年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	21
令和8年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	27
令和8年度 羽生市下水道事業会計予算説明書	33

議案第8号

令和8年度 羽生市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度羽生市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	2,257,400 m ³
(2) 1日平均有収水量	6,184 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管渠整備費	12,540 千円
処理場整備費	722,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	1,428,657 千円
第1項 営業収益	316,164 千円
第2項 営業外収益	964,782 千円
第3項 特別利益	147,711 千円

	支 出
第1款 下水道事業費用	1,214,671 千円
第1項 営業費用	1,170,674 千円
第2項 営業外費用	40,886 千円
第3項 特別損失	111 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144,844千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,715千円、過年度分損益勘定留保資金118,129千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,327,645 千円
第1項 企業債		340,000 千円
第2項 他会計出資金		30,000 千円
第3項 国庫補助金		393,965 千円
第4項 負担金等		3,680 千円
第5項 固定資産売却代金		560,000 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,472,489 千円
第1項 建設改良費		754,688 千円
第2項 企業債償還金		441,546 千円
第3項 国庫補助金返還金		275,255 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	340,000千円	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 43,019 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の経営の安定を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、115,920千円である。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

処分する資産

種類	名称	数量	処分の態様
土地	羽生市水質浄化センターの一部 羽生市大沼2丁目63番地3	22,829.24 m ²	譲渡

令和8年2月24日 提出

埼玉県羽生市長 河田 晃 明

令和8年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,428,657	
	1	営業収益	316,164	
		1 下水道使用料	315,358	下水道使用料
		2 その他営業収益	806	手数料
	2	営業外収益	964,782	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	531,997	一般会計負担金
		3 他会計補助金	115,920	一般会計補助金
		4 国庫補助金	55,005	防災・安全交付金
		5 長期前受金戻入	251,855	長期前受金戻入
		6 雑収益	4	コピー代
		7 消費税及び地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金
	3	特別利益	147,711	
		1 固定資産売却益	147,710	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,214,671	
	1	営業費用	1,170,674	
		1 管 渠 費	134,090	管渠等維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	10,823	ポンプ場維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	345,862	処理場維持管理諸経費
		4 総 係 費	14,971	下水道事業運営総括的経費
		5 職 員 給 与 費	34,721	職員給与費
		6 減 価 償 却 費	630,207	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	0	固定資産除却費
	2	営業外費用	40,886	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,884	企業債利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3	特別損失	111	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	110	過年度下水道使用料還付金
	4	予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,327,645	
	1 企業債		340,000	
		1 企業債	340,000	管渠布設等事業債
	2 他会計出資金		30,000	
		1 他会計出資金	30,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		393,965	
		1 国庫補助金	393,965	社会資本整備総合交付金/防災・安全交付金
	4 負担金等		3,680	
		1 分担金	1	
		2 負担金	3,679	下水道受益者負担金
	5 固定資産売却代金		560,000	
		1 固定資産売却代金	560,000	固定資産売却代金

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,472,489	
	1 建 設 改 良 費		754,688	
		1 管 渠 費	12,540	管渠布設等工事請負費
		2 処 理 場 費	733,300	下水道根幹的施設の改築更新工事等業務委託料
		3 職 員 給 与 費	8,298	職員給与費
		4 固 定 資 産 購 入 費	550	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		441,546	
		1 企 業 債 償 還 金	441,546	企業債元金
	3 国 庫 補 助 金 返 還 金		275,255	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	275,255	国庫補助金返還金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和8年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	219,155
減価償却費	630,207
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 22
長期前受金戻入	△ 251,855
受取利息	△ 1
支払利息	40,884
固定資産売却損	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,534
未払金の増減額(△は減少)	23,009
前払金の増減額(△は増加)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	634,844
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 40,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	593,961

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 686,722
国庫補助金による収入	353,150
受益者負担金による収入	3,346
有形固定資産の売却による収入	560,000
国庫補助金の返還による支出	△ 275,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 45,481</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,000
他会計からの出資による収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 441,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 71,546</u>
資金増減額（△は減少）	476,934
資金期首残高	502,942
資金期末残高	<u><u>979,876</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	9 人	() 5 人	32	20,942	13,004	33,978	6,945 ②退 2,096	43,019
前年度	18 人	() 5 人	64	20,744	13,196	34,004	6,934 ②退 2,076	43,014
比 較	△ 9 人	() 0 人	△ 32	198	△ 192	△ 26	11 ②退 20	5

* () は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書である。

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本年度	468	1,325	248	0	636	850	9,477
	前年度	810	1,354	243	0	960	500	9,329
	比 較	△ 342	△ 29	5	0	△ 324	350	148

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	9 人	() 5 人	32	20,942	13,004	33,978	⑥ 6,945 2,096	43,019
前年度	18 人	() 5 人	64	20,744	13,196	34,004	⑥ 6,934 2,076	43,014
比較	△ 9 人	() 0 人	△ 32	198	△ 192	△ 26	⑥ 11 20	5

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書である。

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	468	1,325	248	0	636	850	9,477
	前年度	810	1,354	243	0	960	500	9,329
	比較	△ 342	△ 29	5	0	△ 324	350	148

イ 会計年度任用職員

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 0 人	0	0	0	0	⑥ 0	0
前年度	() 0 人	0	0	0	0	⑥ 0	0
比較	() 0 人	0	0	0	0	⑥ 0	0

* () はパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書である。

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報 酬	△ 32	給与改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△ 32	下水道事業審議会開催数減少に伴う分	
給 料	198	給与改定に伴う増減分	653	給料表の改定 (令和7年度) 平均3.3% 実施時期 令和7年4月	
		昇給に伴う増減分	431	平均昇給率 2.10%	
		その他の増減分	△ 886	異動等に伴う分	職 員 数 の 状 況 本 年 度 5 人 前 年 度 5 人 増 減 0 人
職員手当	△ 192	制度改正に伴う増減分	102	期末手当・勤勉手当の改正	
		その他の増減分	△ 294	異動等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当りの給与

(消費税及び地方消費税込)

区 分		行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,820	—
	平均給与月額 (円)	389,320	—
	平均年齢 (歳)	42歳 2月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,860	—
	平均給与月額 (円)	401,280	—
	平均年齢 (歳)	43歳 11月	—

イ 初任給

(消費税及び地方消費税込)

区 分	行政職 (円)
高校卒	206,700
大学卒	237,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和8年1月1日現在	1級	— 人	— %	5級	— 人	— %	1級	— 人	— %
	2級	—	—	6級	() 1	() 20.0	2級	—	—
	3級	() 1	() 20.0	7級	—	—	3級	—	—
	4級	— 3	— 60.0	計	() 5	() 100.0	計	—	—
令和7年1月1日現在	1級	— 人	— %	5級	() 1 人	() 20.0 %	1級	— 人	— %
	2級	—	—	6級	() 1	() 20.0	2級	—	—
	3級	() 2	() 40.0	7級	—	—	3級	—	—
	4級	— 1	— 20.0	計	() 5	() 100.0	計	—	—

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書である。

(級別の基準なる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	4	4	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
		号給	(人)			
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率等 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書である。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	損益勘定 留保資金
上下水道事業公営企業 会計システム導入業務	9,080	令和7年度	3,886	令和8年度から 令和12年度まで	5,194	9,080	0

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
羽生市下水道根幹的施設の 改築更新工事等業務委託	1,871,100	令和7年度	123,100	令和8年度から 令和12年度まで	1,748,000	1,029,105	841,995	—

令和7年度 羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	269,312		
(2) その他営業収益	1,449	270,761	
2 営業費用			
(1) 管渠費	75,778		
(2) ポンプ場費	9,821		
(3) 処理場費	291,962		
(4) 総係費	18,123		
(5) 職員給与費	35,223		
(6) 減価償却費	634,559		
(7) 資産減耗費	1,083	1,066,549	
営業損失			795,788
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	504,199		
(3) 他会計補助金	103,862		
(4) 国庫補助金	58,696		
(5) 長期前受金戻入	253,553		
(6) 雑収益	4	920,315	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,462		
(2) 雑支出	5,337	51,799	868,516
経常利益			1,664,304
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	100		
(3) その他特別損失	0	101	△ 99
7 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			1,664,205
前年度繰越利益剰余金			117,813
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,782,018

令和7年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,001	
ロ 建 物	956,862		
減価償却累計額	<u>△ 274,657</u>	682,205	
ハ 構 築 物	11,382,064		
減価償却累計額	<u>△ 2,435,211</u>	8,946,853	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,401,345		
減価償却累計額	<u>△ 977,809</u>	2,423,536	
ホ 車 両 運 搬 具	757		
減価償却累計額	<u>△ 598</u>	159	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,924		
減価償却累計額	<u>△ 1,972</u>	3,952	
ト 建 設 仮 勘 定		25,385	
有形固定資産合計			<u>13,185,091</u>
固 定 資 産 合 計			<u>13,185,091</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金 預 金	<u>502,942</u>	502,942	
-----------	----------------	---------	--

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	28,812		
貸倒引当金	△ 570		
ロ 営 業 外 未 収 金	38,193		
ハ その他未収金	<u>0</u>	66,435	

(3) 前 払 金

イ 前 払 金	<u>0</u>	<u>0</u>	
---------	----------	----------	--

流動資産合計			<u>569,377</u>
資 産 合 計			<u><u>13,754,468</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,561,160	3,561,160	
固定負債合計			3,561,160
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	441,545	441,545	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	8,274		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	95,139	103,413	
(3) 前受金			
イ その他前受金	0	0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,130		
ロ 法定福利費引当金	606	3,736	
(5) その他流動負債			
イ その他流動負債	100	100	
流動負債合計			548,794
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,189,191	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,461,350	
繰延収益合計			4,727,841
負債合計			8,837,795

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	3,578,279		
ロ 繰 入 資 本 金	662,896		
ハ 組 入 資 本 金	0	4,241,175	
資 本 金 合 計			4,241,175
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 費 補 助 金	336,606		
ロ 工 事 負 担 金 等	0		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ニ 他 会 計 補 助 金	78,756		
資 本 剰 余 金 合 計		415,362	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	69,694		
ロ 建 設 改 良 積 立 金			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	190,442		
利 益 剰 余 金 合 計		260,136	
資 本 合 計			675,498
負 債 資 本 合 計			4,916,673
			13,754,468

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 地方公営企業法の適用

（1）令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産

・該当なし

（3）リース資産

・該当なし

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

(1) 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は207,678千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

2 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金 3,689 千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金 555 千円を取り崩すことを見込んでいる。

令和8年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		543,001	
ロ	建 物	956,862		
	減価償却累計額	<u>△ 316,742</u>	640,120	
ハ	構 築 物	11,393,599		
	減価償却累計額	<u>△ 2,847,129</u>	8,546,470	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,093,606		
	減価償却累計額	<u>△ 1,153,612</u>	2,939,994	
ホ	車 両 運 搬 具	757		
	減価償却累計額	<u>△ 598</u>	159	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	6,424		
	減価償却累計額	<u>△ 2,372</u>	4,052	
ト	建 設 仮 勘 定		7,912	
	有形固定資産合計			<u>12,681,708</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>12,681,708</u>
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ	現 金 預 金	<u>979,876</u>	979,876	
(2) 未 収 金				
イ	営 業 未 収 金	74,831		
	貸倒引当金	<u>△ 570</u>		
ロ	営 業 外 未 収 金	18,708		
ハ	そ の 他 未 収 金	<u>0</u>	92,969	
(3) 前 払 金				
イ	前 払 金	<u>0</u>	0	
	流動資産合計			<u>1,072,845</u>
	資 産 合 計			<u>13,754,553</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,495,991	3,495,991	
固定負債合計			3,495,991
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	405,169	405,169	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	0		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	126,422	126,422	
(3) 前受金			
イ その他前受金	0	0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,189		
ロ 法定福利費引当金	627	3,816	
(5) その他流動負債			
イ その他流動負債	100	100	
流動負債合計			535,507
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,545,687	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,713,205	
繰延収益合計			4,832,482
負債合計			8,863,980

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	3,578,279		
ロ 繰 入 資 本 金	692,896		
ハ 組 入 資 本 金	0	4,271,175	
資 本 金 合 計			4,271,175
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 費 補 助 金	61,351		
ロ 工 事 負 担 金 等	0		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ニ 他 会 計 補 助 金	78,756		
資 本 剰 余 金 合 計		140,107	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	69,694		
ロ 建 設 改 良 積 立 金			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	409,597		
利 益 剰 余 金 合 計		479,291	
資 本 合 計			619,398
負 債 資 本 合 計			4,890,573
			13,754,553

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 地方公営企業法の適用

（1）令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産

・該当なし

（3）リース資産

・該当なし

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

(1) 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は206,569千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

2 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金3,736千円を取り崩すことを見込んでいる。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金570千円を取り崩すことを見込んでいる。

令和8年度 羽生市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		1,428,657	1,378,008	50,649			
1 営業収益		316,164	297,692	18,472			
	1 下水道使用料	315,358	296,243	19,115			
					下 水 道 使 用 料	315,358	・ 下水道使用料
	2 その他営業収益	806	1,449	△ 643			
					手 数 料	806	・ 排水設備工事指定店指定申請手数料等
2 営業外収益		964,782	930,315	34,467			
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0			
					預 金 利 息	1	・ 預金利息
	2 他会計負担金	531,997	504,199	27,798			
					一 般 会 計 負 担 金	531,997	・ 一般会計負担金
	3 他会計補助金	115,920	103,862	12,058			
					一 般 会 計 補 助 金	115,920	・ 一般会計補助金
	4 国庫補助金	55,005	58,696	△ 3,691			
					防 災 ・ 安 全 交 付 金	55,005	・ 防災・安全交付金
	5 長期前受金戻入	251,855	253,553	△ 1,698			
					長 期 前 受 金 戻 入	251,855	・ 長期前受金戻入
	6 雑収益	4	4	0			
					そ の 他 雑 収 益	4	・ コピー代
	7 消費税及び地方 消費税還付金	10,000	10,000	0			
					消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	10,000	・ 消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益		147,711	150,001	△ 2,290			
	1 固定資産売却益	147,710	150,000	△ 2,290			
					固 定 資 産 売 却 益	147,710	・ 固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					過 年 度 損 益 修 正 益	1	・ 過年度損益修正益

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下 水 道 事 業 費 用		1,214,671	1,172,303	42,368			
1 営 業 費 用		1,170,674	1,122,728	47,946			
	1 管 渠 費	134,090	83,355	50,735			
					備 消 品 費	33	・ 備品及び消耗品
					修 繕 費	94,391	・ 舗装復旧修繕 550 ・ 汚水管渠等補修修繕 35,519 ・ マンホール蓋交換修繕 58,322
					委 託 料	39,666	・ 下水道台帳補正業務委託料 1,980 ・ 汚水管渠等調査業務委託料 23,518 ・ 下水道台帳システム保守業務委託料 330 ・ 汚水管渠閉塞解消業務委託料 330 ・ マンホール蓋交換修繕設計業務委託料 6,688 ・ 汚水管渠布設替工事実施設計業務委託料 6,820
	2 ポ ン プ 場 費	10,823	10,799	24			
					燃 料 費	63	・ 軽油代
					光 熱 水 費	2,251	・ 水道料 33 ・ 電気料 2,218
					修 繕 費	2,486	・ 緊急対応修繕 1,000 ・ 覆蓋更新修繕 1,486
					保 険 料	17	・ 建物損害保険料
					委 託 料	6,006	・ 中継ポンプ場運転管理業務委託料
	3 処 理 場 費	345,862	337,922	7,940			
					備 消 品 費	115	・ 消火器 5本
					燃 料 費	1,033	・ 軽油代 16 ・ 重油代 951 ・ プロパンガス代 66
					光 熱 水 費	40,910	・ 水道料 808 ・ 電気料 40,102
					修 繕 費	47,437	・ NO.3-1最終沈殿池汚泥掻き機チェーン交換修繕 27,500 ・ 砂ろ過機修繕 16,742 ・ 沈砂池ITVカメラ装置交換修繕 2,195 ・ 緊急対応修繕 1,000
					通 信 運 搬 費	204	・ 電話料
					保 険 料	263	・ 建物損害保険料
					委 託 料	250,920	・ 水質浄化センター運転管理業務委託料 163,840 ・ 水質及び産業廃棄物分析等業務委託料 1,782 ・ 脱水汚泥運搬業務委託料 20,179 ・ 脱水汚泥処分業務委託料 40,075 ・ 1・2系水処理施設耐震診断実施計画策定業務委託料 25,000 ・ 水質浄化センター未利用地不動産鑑定時点修正業務委託料 44
					負 担 金	4,980	・ 羽生領島中領土地改良区排水負担金

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 総 係 費	14,971	19,777	△ 4,806			
					旅 費	40	・ 旅費
					備 消 品 費	246	・ 備品及び消耗品
					燃 料 費	257	・ ガソリン代
					印 刷 製 本 費	99	・ マンホールカード印刷代
					修 繕 費	110	・ 公用車整備代
					通 信 運 搬 費	294	・ 郵便料 61 ・ 電話料 233
					手 数 料	259	・ 車検手数料 18 ・ E B サービス手数料 241
					保 険 料	121	・ 施設所有管理者賠償責任保険料 89 ・ 自動車損害保険料 32
					委 託 料	10,235	・ 下水道使用料徴収業務委託料 5,712 ・ 地方公営企業法会計支援業務委託料 820 ・ 下水道事業消費税等申告支援業務委託料 1,161 ・ 公営企業会計システム保守業務委託料 132 ・ 下水道事業固定資産整理支援業務委託料 1,155 ・ 下水道使用料改定に伴うシステム改修業務委託料 999 ・ 下水道使用料改定に係るチランボスティング業務委託料 256
					使 用 料	1,840	・ テレビ受信料 13 ・ 公営企業会計システム使用料 1,624 ・ 総合行政システム使用料 203
					賃 借 料	38	・ 水道料金システム電算機器借上料
					負 担 金	751	・ 羽生領島中領土地改良区負担金 297 ・ 研修負担金 288 ・ 日本下水道協会負担金 115 ・ 日本下水道協会埼玉支部負担金 10 ・ 大沼工業団地連絡協議会負担金 36 ・ 羽生市危険物防火安全協会負担金 5
					補 助 金	12	・ 水洗便所改造資金利子補給金
					交 付 金	9	・ 受益者負担金一括納付交付金
					公 課 費	39	・ 自動車重量税 34 ・ 収入印紙代 5
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	621	・ 貸倒引当金繰入額

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
5	職 員 給 与 費	34,721	35,233	△ 512				
					報 酬	32	・ 下水道事業審議会委員報酬 9人	
					給 料	17,027	・ 職員給 4人	
					手 当	7,701	・ 扶養手当 156 ・ 地域手当 1,071 ・ 通勤手当 123 ・ 管理職手当 636 ・ 時間外勤務手当 600 ・ 期末手当 2,788 ・ 勤勉手当 2,327	
					賞与引当金繰入額	2,591	・ 期末手当引当金繰入額 1,412 ・ 勤勉手当引当金繰入額 1,179	
					法 定 福 利 費	5,154	・ 共済組合負担金 5,094 ・ 公務員災害補償負担金 60	
					法定福利費引当金繰入額	512	・ 共済組合負担金引当金繰入額	
					負 担 金	1,704	・ 退職手当負担金	
	6	減 価 償 却 費	630,207	634,559	△ 4,352			
						有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	630,207	・ 建物減価償却費 42,086 ・ 構築物減価償却費 411,918 ・ 機械及び装置減価償却費 175,803 ・ 工具、器具及び備品減価償却費 400
7	資 産 減 耗 費	0	1,083	△ 1,083				
					固 定 資 産 除 却 費	0	・ 固定資産除却費	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営 業 外 費 用		40,886	46,464	△ 5,578			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,884	46,462	△ 5,578			
					企 業 債 利 息	40,884	・ 企業債利息
	2 雑 支 出	1	1	0			
					そ の 他 雑 支 出	1	・ その他雑支出
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0			
					消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	・ 消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失		111	111	0			
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0			
					固 定 資 産 売 却 損	1	・ 固定資産売却損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	110	110	0			
					過 年 度 損 益 修 正 損	110	・ 過年度下水道使用料還付金
4 予 備 費		3,000	3,000	0			
	1 予 備 費	3,000	3,000	0			
					予 備 費	3,000	・ 予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		1,327,645	991,657	335,988			
1 企業債		340,000	177,500	162,500			
	1 企業債	340,000	177,500	162,500			
					企 業 債	340,000	・ 管渠布設等事業債
2 他会計出資金		30,000	42,500	△ 12,500			
	1 他会計出資金	30,000	42,500	△ 12,500			
					一 般 会 計 出 資 金	30,000	・ 一般会計出資金
3 国庫補助金		393,965	202,620	191,345			
	1 国庫補助金	393,965	202,620	191,345			
					社会資本整備総合交付金	143,550	・ 社会資本整備総合交付金
					防 災 ・ 安 全 交 付 金	250,415	・ 防災・安全交付金
4 負担金等		3,680	9,037	△ 5,357			
	1 分 担 金	1	1	0			
					下水道区域外流入分担金	1	・ 下水道区域外流入分担金
	2 負 担 金	3,679	9,036	△ 5,357			
					下水道受益者負担金	3,679	・ 下水道受益者負担金
5 固定資産売却代金		560,000	560,000	0			
	1 固定資産売却代金	560,000	560,000	0			
					固 定 資 産 売 却 代 金	560,000	・ 固定資産売却代金

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		1,472,489	1,131,151	341,338			
1 建 設 改 良 費		754,688	409,388	345,300			
	1 管 渠 費	12,540	14,080	△ 1,540			
					工 事 請 負 費	12,540	・ 管渠等布設工事請負費 8,580 ・ 取付管等設置工事請負費 3,960
	2 処 理 場 費	733,300	386,130	347,170			
					委 託 料	722,300	・ 下水道根幹的施設の改築更新工事等業務委託料 722,300
					工 事 請 負 費	11,000	・ 売却予定地盛土造成工事請負費 11,000
	3 職 員 給 与 費	8,298	7,781	517			
					給 料	3,915	・ 職員給 1人
					手 当	2,114	・ 扶養手当 312 ・ 地域手当 254 ・ 通勤手当 125 ・ 時間外勤務手当 250 ・ 期末手当 658 ・ 勤勉手当 515
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	598	・ 期末手当引当金繰入額 335 ・ 勤勉手当引当金繰入額 263
					法 定 福 利 費	1,164	・ 共済組合負担金 1,154 ・ 公務員災害補償負担金 10
					法定福利費引当金繰入額	115	・ 共済組合負担金引当金繰入額
					負 担 金	392	・ 退職手当負担金
	4 固 定 資 産 購 入 費	550	1,397	△ 847			
					有 形 固 定 資 産 購 入 費	550	・ 緊急用
2 企 業 債 償 還 金		441,546	450,763	△ 9,217			
	1 企 業 債 償 還 金	441,546	450,763	△ 9,217			
					企 業 債 償 還 金	441,546	・ 企業債元金
3 国 庫 補 助 金 返 還 金		275,255	270,000	5,255			
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	275,255	270,000	5,255			
					国 庫 補 助 金 返 還 金	275,255	・ 固定資産売却による国庫補助金返還金
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0			
					予 備 費	1,000	・ 予備費